



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,607	△23.5	△831	ー	△833	ー	△734	ー
27年3月期第3四半期	13,860	59.0	△27	ー	149	ー	△175	ー

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △696百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 △262百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△66.74	ー
27年3月期第3四半期	△16.04	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,736	3,860	28.1	350.09
27年3月期	14,431	4,637	32.1	422.30

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,860百万円 27年3月期 4,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	8.50	8.50
28年3月期	ー	0.00	ー		
28年3月期(予想)				8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△14.4	300	△50.3	300	△61.5	75	△67.0	6.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,798,200株	27年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,771,580株	27年3月期	1,816,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,000,028株	27年3月期3Q	10,947,516株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに回復基調にありますものの、中国経済の成長鈍化や米国の更なる利上げ動向など国内外における懸念材料が増加しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前々期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大型案件の納入がなかったことにより減収となりました。また損益面におきましても、減収要因に加え替差益の剥落等により赤字幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前期比23.5%減の106億7百万円、営業損失は8億31百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失は8億33百万円（前年同期は1億49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億34百万円（前年同期は1億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高は70億68百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は8億59百万円（前年同期は7億3百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が53億7百万円（前年同期比16.1%減）、鉄道市場が11億21百万円（前年同期比10.8%増）、自動車市場が6億39百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

バス市場は、国内においては、大型案件の納入がなかったことから減収となりましたほか、海外においても、シンガポール向けTMS（Transit Management System：運行管理システム）の納入は引き続き堅調に推移いたしましたものの、北米向けAFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）の納入が第4四半期以降に繰り延べられたことにより減収となりました。

鉄道市場は、鉄道用ワンマン機器やLED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、消費税増税の反動減が和らいだことにより、LED灯具の販売が回復し、増収となりました。

一方、損益面につきましては、減収要因及び北米向けAFCに関する設計・開発コストが引き続き高い水準で推移していることにより、赤字幅が拡大いたしました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は35億5百万円（前年同期比40.5%減）、営業利益は71百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が17億18百万円（前年同期比59.2%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億32百万円（前年同期比2.7%増）、EMS市場が11億54百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の受注案件が、今期は前期ほどのボリュームがないことから大幅な減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに堅調に推移し、増収となりました。

EMS市場は、消費税増税からの反動減が和らいだことにより、各種電子機器向け基板実装が回復し、増収となりました。

## (その他)

当事業の売上高は33百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は137億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少いたしました。流動資産は101億91百万円と9億77百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が21億39百万円減少したことによるものです。固定資産は35億45百万円と2億82百万円増加いたしました。

負債は98億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。流動負債は93億86百万円と1億54百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が11億24百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億55百万円減少したこと等によるものです。固定負債は4億90百万円と71百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が60百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億77百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から28.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成27年5月19日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より重要性が増した、LECIP THAI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,431	487,527
受取手形及び売掛金	6,472,727	4,333,324
商品及び製品	1,199,331	1,506,896
仕掛品	765,980	1,265,135
原材料及び貯蔵品	928,799	1,134,159
その他	1,137,759	1,465,005
貸倒引当金	△3,309	△342
流動資産合計	11,168,720	10,191,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,633	997,863
その他(純額)	398,468	454,509
有形固定資産合計	1,419,102	1,452,373
無形固定資産		
のれん	603,356	595,447
その他	653,185	753,997
無形固定資産合計	1,256,541	1,349,445
投資その他の資産		
投資有価証券	432,753	446,326
その他	211,344	365,308
貸倒引当金	△57,250	△68,451
投資その他の資産合計	586,848	743,183
固定資産合計	3,262,492	3,545,001
資産合計	14,431,212	13,736,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,155,764	2,700,127
短期借入金	3,689,332	4,813,681
1年内返済予定の長期借入金	105,200	96,000
未払法人税等	434,025	13,005
賞与引当金	264,856	145,486
製品保証引当金	101,552	72,434
受注損失引当金	—	38,906
その他	1,481,491	1,506,667
流動負債合計	9,232,222	9,386,309
固定負債		
長期借入金	158,400	98,200
従業員株式付与引当金	45,259	62,614
役員報酬BIP信託引当金	35,000	32,407
債務保証損失引当金	10,604	—
退職給付に係る負債	20,300	20,414
その他	292,024	276,447
固定負債合計	561,588	490,084
負債合計	9,793,811	9,876,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,453
利益剰余金	3,974,183	3,141,323
自己株式	△732,693	△714,758
株主資本合計	4,712,870	3,897,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,094	97,603
為替換算調整勘定	△155,563	△134,952
その他の包括利益累計額合計	△75,468	△37,348
純資産合計	4,637,401	3,860,315
負債純資産合計	14,431,212	13,736,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,860,298	10,607,083
売上原価	11,152,888	8,697,014
売上総利益	2,707,409	1,910,068
販売費及び一般管理費	2,734,635	2,741,702
営業損失(△)	△27,226	△831,633
営業外収益		
受取利息	354	74
受取配当金	5,201	6,158
為替差益	117,582	—
受取補償金	24,630	—
補助金収入	26,688	—
作業くず売却益	10,276	6,531
その他	8,811	10,854
営業外収益合計	193,545	23,619
営業外費用		
支払利息	12,369	24,383
為替差損	—	291
債権売却損	609	382
その他	3,996	666
営業外費用合計	16,975	25,724
経常利益又は経常損失(△)	149,343	△833,738
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産廃棄損	5,858	1,594
関係会社株式評価損	—	16,849
特別損失合計	5,898	18,444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	143,445	△852,182
法人税、住民税及び事業税	245,964	23,404
法人税等調整額	73,132	△141,434
法人税等合計	319,097	△118,029
四半期純損失(△)	△175,651	△734,153
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175,651	△734,153



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△175,651	△734,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,783	17,508
為替換算調整勘定	△116,479	20,611
その他の包括利益合計	△86,695	38,119
四半期包括利益	△262,347	△696,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△262,347	△696,033
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,940,156	5,886,755	13,826,912	33,385	13,860,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,940,156	5,886,755	13,826,912	33,385	13,860,298
セグメント利益又は損失(△)	△703,502	717,085	13,582	3,624	17,206

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	13,582
「その他」の区分の利益	3,624
全社費用(注)	△44,433
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△27,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,068,365	3,505,441	10,573,806	33,277	10,607,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,068,365	3,505,441	10,573,806	33,277	10,607,083
セグメント利益又は損失(△)	△859,977	71,344	△788,633	3,998	△784,634

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△788,633
「その他」の区分の利益	3,998
全社費用(注)	△46,999
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△831,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。